

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第4期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ベルテクスコーポレーション

【英訳名】 Vertex Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 明秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理グループ 部長 小向 久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理グループ 部長 小向 久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	29,701,948	39,014,437	37,763,068	37,514,660
経常利益	(千円)	2,694,248	3,959,162	5,635,562	6,434,995
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	5,934,906	2,336,448	3,759,061	4,242,127
包括利益	(千円)	5,867,899	2,183,562	3,914,042	4,213,752
純資産額	(千円)	21,949,172	23,014,785	26,248,697	29,196,202
総資産額	(千円)	43,569,495	42,046,694	46,265,667	47,419,962
1株当たり純資産額	(円)	2,387.85	2,599.46	2,986.87	3,230.95
1株当たり当期純利益金額	(円)	712.28	262.01	428.41	482.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		261.07	425.25	477.82
自己資本比率	(%)	50.4	54.6	56.6	61.3
自己資本利益率	(%)	27.0	10.4	15.3	15.4
株価収益率	(倍)	1.54	5.39	6.35	5.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,078,163	2,942,654	4,223,172	4,995,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,272,870	1,157,229	397,277	1,141,062
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,646	1,504,180	638,776	2,617,873
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,425,429	7,706,697	10,893,928	12,130,422
従業員数	(名)	1,138 (109)	1,097 (84)	1,118 (89)	1,069 (85)

(注) 1. 当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方法により、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ベルテクス株式会社）及び株式会社ホクコン（現ベルテクス株式会社）を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ベルテクス株式会社）を取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ベルテクス株式会社）の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコン（現ベルテクス株式会社）及びその関係会社の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。

2. 当社は、2018年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。

3. 第1期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載してあります。

5. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間につきましては、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ベルテクス株式会社）の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算してあります。

6. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第4期の期首から適用しており、第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	1,053,626	1,551,353	1,674,282	1,403,768
経常利益	(千円)	816,991	967,089	1,155,441	938,120
当期純利益	(千円)	682,273	936,963	1,161,268	923,041
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	(株)	11,684,450	11,684,450	11,684,450	10,184,450
純資産額	(千円)	7,643,411	7,462,425	7,936,706	7,594,440
総資産額	(千円)	8,217,584	8,569,546	9,045,493	8,972,361
1株当たり純資産額	(円)	829.57	837.99	897.17	828.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	70.00 ()	60.00 ()	90.00 ()	80.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	62.83	104.81	132.20	105.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		104.44	131.22	103.97
自己資本比率	(%)	93.0	86.7	86.9	83.0
自己資本利益率	(%)	8.9	12.4	15.2	12.1
株価収益率	(倍)	17.5	13.5	20.6	27.4
配当性向	(%)	111.4	57.2	68.1	76.1
従業員数	(名)	9 ()	11 ()	12 (-)	12 ()
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	()	133.9 (99.6)	261.1 (141.5)	283.3 (144.3)
最高株価	(円)	1,500	2,266	2,779	3,515
最低株価	(円)	954	1,031	1,255	2,515

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。
2. 2019年3月期の1株当たり配当額70円には、創立記念配当20円を含んでおります。
2020年3月期の1株当たり配当額60円には、特別配当10円を含んでおります。
2021年3月期の1株当たり配当額90円には、記念配当30円を含んでおります。
2022年3月期の1株当たり配当額80円には、特別配当15円を含んでおります。
3. 第1期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員はおりません。
5. 第1期の株主総利回り及び比較指標は、設立第1期のため記載していません。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第4期の期首から適用しており、第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方法により、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンを完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
2018年10月	ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンが株式移転の方法により当社を設立。 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
2019年4月	ゼニス羽田株式会社を存続会社、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社とした吸収合併。
2020年4月	株式会社ディーシー(現九州ベルテクス株式会社)の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化。
2021年4月	ゼニス羽田株式会社を存続会社、株式会社ホクコンを消滅会社とした吸収合併し、商号をベルテクス株式会社に変更。 ユニバーサルビジネス企画株式会社を存続会社、ホクコントラスト株式会社を消滅会社とし吸収合併。 ゼニス建設株式会社の商号を、ベルテクス建設株式会社に変更。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

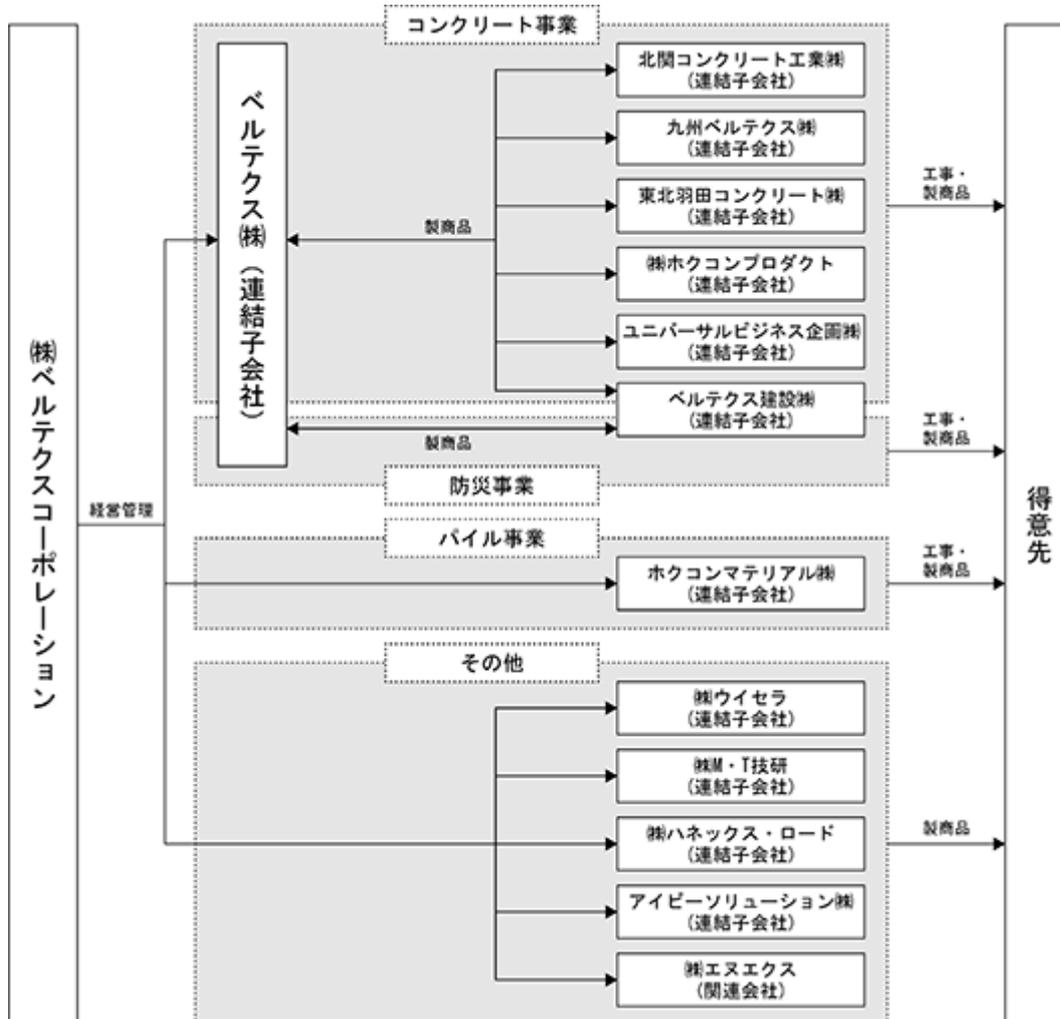
当社グループは当社、連結子会社12社及び関連会社1社で構成されており、主にコンクリート二次製品の製造及び販売並びに据付工事、コンクリートパイル製品の製造・販売並びに杭打工事、防災製品の製造・販売並びに設置工事等の事業を展開しております。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメント事業区分	主な事業の内容及び関係会社
(コンクリート事業)	マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。 (主な関係会社)ベルテクス(株)、ベルテクス建設(株)、(株)ホクコンプロダクト、北関コンクリート工業(株)、ユニバーサルビジネス企画(株)、東北羽田コンクリート(株)、九州ベルテクス(株)
(パイル事業)	遠心カプレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。 (主な関係会社)ホクコンマテリアル(株)
(防災事業)	落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。 (主な関係会社)ベルテクス(株)、ベルテクス建設(株)、九州ベルテクス(株)
(その他)	ニューセラミックス製品の製造・販売、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売、コンクリートの調査・試験、システム開発・販売並びに不動産の賃貸等を行っております。 (主な関係会社)ベルテクス(株)、ユニバーサルビジネス企画(株)、(株)ウイセラ、(株)M・T技研、アイビーソリューション(株)、(株)ハネックス・ロード、九州ベルテクス(株)、(株)エヌエクス

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ベルテクス(株) (注)3,5,6	東京都千代田区	100,000	コンクリート事業、 防災事業、その他	100.0	経営指導契約 役員の兼任 3名
ベルテクス建設(株)(注)5	大阪府吹田市	30,000	コンクリート事業、 防災事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ホクコンプロダクト	福井県福井市	20,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 名
北関コンクリート工業(株)	群馬県安中市	20,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 名
ユニバーサルビジネス企画(株) (注)5	福井県福井市	50,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 名
東北羽田コンクリート(株)	山形県長井市	10,000	コンクリート事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
九州ベルテクス(株)(注)5	福岡県福岡市	50,000	コンクリート事業、 防災事業、その他	100.0	役員の兼任 名
ホクコンマテリアル(株)	福井県福井市	50,000	パイル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 名
(株)ウイセラ	岐阜県瑞浪市	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 名
(株)M・T技研	大阪府吹田市	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 名
アイピーソリューション(株)	福井県福井市	30,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 名
(株)ハネックス・ロード	東京都千代田区	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)エヌエクス	東京都立川市	10,500	その他	47.6 (47.6)	役員の兼任 名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5. 2021年4月1日付にて合併及び商号変更をしております。

ゼニス羽田株式会社(存続会社)と株式会社ホクコン(消滅会社)は、合併、商号変更し、ベルテクス株式会社となりました。

ユニバーサルビジネス企画株式会社(存続会社)とホクコントラスト株式会社(消滅会社)は合併いたしました。

ゼニス建設株式会社は、商号変更し、ベルテクス建設株式会社となりました。

株式会社ディーシーは、商号変更し、九州ベルテクス株式会社となりました。

6. ベルテクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	29,680,155 千円
	経常利益	5,542,080 千円
	当期純利益	3,366,701 千円
	純資産額	25,156,653 千円
	総資産額	39,405,870 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
コンクリート事業	815	(65)
パイル事業	72	(1)
防災事業	42	(2)
その他	99	(17)
全社(共通)	41	()
合計	1,069	(85)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	53.9	2.1	6,904

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	12

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、完全子会社であるベルテクス株式会社に2つの労働組合があります。

ベルテクス職員労働組合は総合職の一部で組織されており、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

ベルテクス労働組合は、工場毎に生産職を対象とした労働組合を結成し、更に連合体を組織しており、一部は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟、また、一部は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来培ってまいりました技術力・機動力・ネットワーク力・発想力を最大限に発揮して、まだここにはない「安心」を生み出し、すべての人が安心して笑顔で暮らせる世界作りに貢献することで、継続的に企業価値の向上を図っていくことを経営の基本方針としております。

そして、以下のブランド・ビジョン及びタグラインのもと、変化する社会環境に適合しながら、常に変革に取り組み、全社一丸となって目指す姿の実現に努めてまいります。

ブランド・ビジョン

「未来の安心がここから～最高の安心を創る『モノ・コト・チエ』」

タグライン

「安心のカタチを造る。」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定しております。本中期経営計画期間は、持続的成長を確実にするため、事業及び経営基盤の両面の強化に取り組む期間と位置付けております。

具体的な重点施策は以下のとおりです。

主力事業の深堀りによるオーガニック成長の推進

主力事業のオーガニック成長により営業キャッシュフローの創出力を高めることで、将来キャッシュフローの最大化を目指します。

成長事業の育成と新たな収益機会の獲得

更なる成長に向けて、成長事業の育成と新たな収益機会（新エリア・新カテゴリー展開、新製品、新事業）の獲得に向けた取り組みを強化します。

持続的成長を可能とするための経営基盤整備

前中計から継続して、グループガバナンスの強化、リスク管理体制の構築など経営基盤整備を進めると同時に、ESGの取り組みを進め、持続的な企業価値向上を目指します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、中期経営計画において、2024年3月期に営業利益61億円、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の維持を目標として掲げております。

(4) 経営環境

当業界は、建設投資や公共事業予算等の先行き見通しが不確かであることから、将来の経営環境に関しては依然不透明な状況にあります。一方、近年、頻発化、激甚化する自然災害の発生や社会資本の老朽化等を背景に、防災・減災、国土強靱化に資する製品や技術に対するニーズの高まりや、サステナブルな社会の実現など、当業界を巡る状況は大きく変化しております。

このような状況下、当社グループの中核事業会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンは、2021年4月1日付で合併、商号変更し、ベルテクス株式会社として新たなスタートを切りました。両社は、当業界において永年の業歴を有する企業でありましたが、合併を機に、これまで培った技術力・ノウハウをさらに結集し、革新的な発想と新技術の開発、ビジネススタイルの変化への対応力を上げ、新たな要請にこたえてまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後のわが国経済は、個人消費や企業活動の持ち直しに足踏みがみられることから先行きが不透明ではあるものの、緩やかに回復することが期待されています。

当社グループが属する土木分野を中心とするわが国の建設業界においては、民間の建設投資、国土強靱化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新需要の高まり等に対応するための労働力の確保が課題となっております。

当社グループは、コンクリート二次製品業界で初となる大型水平統合により業界随一の全国規模のネットワークを備える企業グループとなりました。また、2021年4月にゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンを合併させたことにより、シナジー効果をさらに高めてまいります。

今後は、技術、研究開発、人材、設備等、グループ内の有形無形の資産を最大限に活用し、建設業界、ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営統合について

当社は、早期に統合の実を挙げるべく、2018年10月の経営統合直後から、経営会議やその他のコミュニケーション手段を通じて経営方針の共有と組織への浸透を図るとともに、生産・販売拠点の統合や業務上の連携強化を進め、また、中核事業会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンの2021年4月の合併に向けては、組織構造や新人事制度等について外部専門家の助言も得て、十分な時間を掛けて準備し、合併を実現しております。

しかしながら、当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限りません。

組織体系や業務プロセスの相違等から、各機能部門の融合・一元化による、コスト削減・戦略的マーケティング・新規研究開発等の統合シナジー効果の発現に想定以上の時間を要するリスク。

情報システムの統合に想定以上の時間を要し、また、想定外の追加費用等が発生するリスク。

(2) 法的規制について

当社グループでは、事業運営上、建設業法、製造物責任法、JIS法、各種環境関連法、各種労働関連法などの様々な法的規制や認定を受けております。これらの法令を遵守できなかった場合、もしくは認定更新にかかる検査基準を満たせなかった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

主要な許認可等の概要は、以下のとおりであります。

会社名	許認可等の名称	監督官庁等	有効期限
ベルテクス(株)	一般建設業許可	国土交通省	2026年1月24日
ベルテクス建設(株)	特定建設業許可	国土交通省	2025年1月25日
ホクコンマテリアル(株)	一般建設業許可	国土交通省	2026年12月19日

当社グループでは、関連法令の改廃や新たな法規制について情報収集に努めているほか、毎年テーマを定めて全従業員向けのコンプライアンス研修を実施し、また、工場における品質目標設定・品質パトロール活動等を行なうことにより、法令遵守と業務品質の向上に努めております。その結果、現状において上記許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

(3) 自然災害について

当社グループは全国に営業所や工場を展開しております。仮に大規模な自然災害が発生し、これらの事業拠点が被災した場合には、従業員や建物・設備に被害が及び、事業活動の継続に影響が及び可能性があります。当社グループでは、主要な生産拠点が東北から九州まで15箇所に分散しており、また、本社機能及び設計・開発機能を東京、福井、大阪などに分散して配置することにより、局地的な自然災害の影響を他拠点の業務により補うことが出来る体制を敷いております。

しかしながら、自然災害の規模・範囲が想定を上回るものである場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループのコンクリート事業では売上高の一定割合が、また防災事業では売上高の大部分が、政府並びに地方自治体の政策によって決定される公共事業向けとなっております。当社グループでは、国土強靱化、防災・減災対応のために必要とされる製品を中心に、社会資本・生活インフラの整備に欠かせない各種製品の供給に経営資源を集中し、厳しい財政状況の中でも優先的に予算が配分される公共事業領域を見定めて事業を展開するほか、建設投資額が大きい都市部近郊における民間需要向けの製品の供給拡大を積極的に推進しております。

しかしながら、今後の公共事業の規模及びその予算の配分内容によりましては、当社グループの業績に重大な影響が及び可能性があります。

(5) 価格競争について

コンクリート事業及びパイル事業につきましては、ここ数年、個々の製品ではバラツキがあるものの、全体としての需要量は減少傾向にあり、競争環境は厳しさを増してきております。そのような中、当社グループでは、コンクリート事業におきましては、価格競争に晒されにくいオリジナル製品、高付加価値製品の受注に注力し、その構成比率を高めることにより業績の維持・拡大に努めております。また、パイル事業におきましては、需要が高まっている高支持力杭工法の一つであるHyperストレート工法主体の営業を強化するほか、当社が強みを有する地域に営業エリアを絞り、採算性の維持に努めております。

しかしながら、製品の機能や施工品質等による差別化が難しい製品群が想定以上の激しい価格競争に晒された場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 原材料価格及び製品輸送費用の変動について

コンクリート事業及びパイル事業の主要原材料であるセメント及び鋼材並びに燃料である石油は、市況性があり、価格が大きく変動することがあります。また、物流業界における慢性的な人手不足を背景に、当社グループの製品輸送費は年々上昇傾向にあります。当社グループでは、生産性の改善による原価低減、納入地に近接する工場での生産振替えによる輸送費用の低減、及び売価改訂に取り組んでおり、ウクライナ情勢の変化による2022年3月期の業績への大きな影響はありませんが、今後のウクライナ情勢等によって原材料等の価格が上昇し続け、原価上昇分のすべてを価格転嫁しきれない場合には、当社グループの業績に一定程度影響が及ぶ可能性があります。

(7) 人材の確保について

建設業界における慢性的な人手不足を背景に、生コンクリートの現場打ちと比較して品質・工期面で優れるコンクリート製品の採用拡大の機運が高まっておりますが、一方で当社グループの生産部門における人材の確保も困難になってきております。当社グループでは、人材確保の一環として、労働時間の短縮や育児・介護休業を含む柔軟な休暇制度の充実化、その他多様な人材がそれぞれの事情に応じて柔軟に働くことができる労働環境の整備に努めております。同時に生産及び出荷準備工程の省人化に向けた取り組みとして、工程の一部へのロボットの導入にも着手しております。

しかしながら、顧客ニーズに応じた適時の生産ができない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 重大な事故・労働災害について

当社グループの工場及び製品施工現場では、重大な事故や労働災害が発生するリスクがあります。当社グループでは、設備の保守・点検や安全衛生教育の徹底、定期的な安全パトロールの実施等により、事故・災害の発生防止に努めておりますが、仮に重大な事故や労働災害が発生した場合には、人的・物的な被害や補償等の費用、生産停止等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発について

当社グループでは、市場のニーズやウォンツを先取りした製品の開発・市場投入に向けた研究開発活動を行っております。当社グループでは、開発テーマの検討、評価、並びに開発の進捗管理をグループ横断的に実施する仕組みを導入し、全体として十分な成果を上げられるよう取り組んでおります。

しかしながら、これらの活動のすべてが将来の収益に繋がる保証はなく、研究開発活動の結果次第では、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループにおいて、特許権等の知的財産権は、他社との差別化要因の一つであり、重要な経営資源であります。当社グループでは、法令に従い知的財産権の適切な取得保全手続きを行うとともに、知的財産権を含む第三者の権利を侵害することが無いよう細心の注意を払っております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が十分に保護されず、もしくは当社グループが第三者の権利を侵害した場合には、収益機会の喪失・減少や損害賠償の支払いなど、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 新規・その他事業

当社グループでは、コンクリート事業、パイル事業及び防災事業のさらなる成長を図ることと並行して、リスクをコントロールしながらその他事業への取組みや新規事業の探索を行っておりますが、これらの活動が期待する成果を上げられない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動において顧客の機密情報等を入手することがあり、また当社グループの営業上・技術上の秘密情報を保有しております。当社グループでは、情報セキュリティ・情報管理に関する諸規程の制定・運用、社内教育の徹底、従業員からのコンプライアンスに係る誓約書の取得等を行い、情報管理に細心の注意を図っております。

しかしながら、これらの情報が年々巧妙化するサイバー攻撃や従業員の故意または過失により漏洩・滅失等した場合、損害賠償、社会的信用の失墜、競争優位性の喪失等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 新型コロナウイルス等、感染拡大によるリスク

新型コロナウイルス等の感染症が拡大した場合、短期的には一時的な操業停止のリスクがあります。また中長期的には、民間設備投資の抑制と公共事業予算の削減により、建設市場が縮小するリスクがあります。当社グループでは、在宅勤務や時差出勤、マスクの常時着用、毎朝の検温、パーティションの設置等を行い、感染防止対策に努めているほか、優先的な投資や予算措置が行われる領域を見定めて事業を展開しております。

しかしながら、これらのリスクが想定を上回る規模で顕在化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14) 固定資産の減損について

当社グループは、品質の向上または生産性の向上のため設備投資を継続的に行っております。また、事業の成長のため必要に応じてM & Aを実施しております。当社グループでは、投資の意思決定の際には、投資効果を慎重に検討しているほか、M & A投資につきましては、投資後も適切な経営指導やシナジー創出のための積極的な関与・連携を行い、投資価値の維持・向上に努めております。

しかしながら、有形固定資産及びのれんを含む無形固定資産が想定したキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損損失を認識する必要性が生じ、結果として多額の減損損失を認識した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(15) 貸倒損失の発生について

コンクリート事業、パイル事業及び防災事業においては、中小規模の事業者との取引が一定程度あります。当社グループでは、取引先別に適切な与信限度額を設定するほか、取引先の業況等の適時把握に努め、与信管理を徹底しております。

しかしながら、コンクリート事業及びパイル事業においては公共事業及び民間需要の、防災事業においては公共事業の動向によっては、想定を上回る貸倒れ発生により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は47,419百万円(前連結会計年度末と比べ1,154百万円増)となりました。

流動資産は31,143百万円(前連結会計年度末と比べ766百万円増)となりました。

これは主に現金及び預金12,905百万円(前連結会計年度末と比べ1,144百万円増)に対し、電子記録債権2,818百万円(前連結会計年度末と比べ433百万円減)等によるものであります。

固定資産は16,276百万円(前連結会計年度末と比べ387百万円増)となりました。これは主に有形固定資産12,396百万円(前連結会計年度末と比べ514百万円増)等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は18,223百万円(前連結会計年度末と比べ1,793百万円減)となりました。

流動負債は、13,171百万円(前連結会計年度末と比べ1,019百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金2,983百万円(前連結会計年度末と比べ338百万円減)、1年内返済予定の長期借入金755百万円(前連結会計年度と比べ561百万円減)等によるものであります。

固定負債は5,052百万円(前連結会計年度末と比べ774百万円減)となりました。これは主に長期借入金836百万円(前連結会計年度末と比べ781百万円減)等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は29,196百万円(前連結会計年度末と比べ2,947百万円増)となりました。これは主に利益剰余金25,161百万円(前連結会計年度末と比べ3,452百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は61.3%(前期末比4.7%増)となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を拡大したことにより経済活動の一部に正常化の兆候が見え始めているものの、ウクライナ情勢等に伴って原油等の原材料の価格が高騰し、個人消費や企業活動の持ち直しが足踏みする傾向がみられるため、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は堅調に推移しております。このような環境の中、グループの中核であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンが2021年4月に合併し、2024年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画を遂行しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,514百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は6,143百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は6,434百万円(前年同期比14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,242百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

業務プロセスの改善による生産性の向上は建設業界における主要なテーマのひとつであり、建設業界からのコンクリート製品のプレキャスト化への要望は徐々に高まりつつあります。また、当社が優位性を発揮する浸水対策は、防災・減災、国土強靱化等の政府の施策の中においても緊急の課題として位置付けられております。このような追い風を受ける中、原材料価格の動きを注視し、リスクに対しても慎重に対応してきました。当期においては、低採算製品の見直し及び高付加価値製品の販売に注力し、販売単価の上昇に努めました。これらの結果、売上高は前年同期比0.4%減の28,414百万円、セグメント利益は前年同期比13.6%増の5,549百万円となりました。

(パイル事業)

Hyper-ストレート工法及び節杭を用いたFP-BESTEX工法をもとに、当社グループが優位性を有する地域に活動を集中することによって、運送費の削減及び人員の合理化による労働生産性の向上を図りました。これらの結果、売上高は前年同期比19.0%減の2,343百万円、セグメント利益は前年同期比15.3%増の85百万円となりました。

(防災事業)

山間部における落石及び土砂災害対策が急務となっていることから、未然に防ぐ対策を講じることが継続して求められています。実物実験による研究開発にいち早く取り組みながら、市場におけるシェアを確保できるように、ルーフフェンス、MJネット等、今後の売上計上が期待される製品の受注活動を積極的に行いました。当連結会計年度においては、高付加価値製品の出荷が堅調に推移し、売上高は前年同期比9.5%増の4,565百万円、セグメント利益は前年同期比1.7%増の1,194百万円となりました。

(その他)

新型コロナウイルス感染症の影響によって不動産賃貸市場は不透明感があるものの、賃貸収益は堅調に推移しました。また、セラミックス事業が好調に推移したことから、売上高は前年同期比1.4%増の2,190百万円、セグメント利益は前年同期比0.2%増の459百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ1,236百万円増加し、12,130百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,995百万円（前年同期比772百万円増加）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額2,022百万円等の資金支出に対し、税金等調整前当期純利益6,391百万円の計上、減価償却費821百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,141百万円（前年同期比743百万円増加）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入348百万円等の資金収入に対し、有形固定資産の取得による支出1,569百万円等の資金支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,617百万円（前年同期比1,979百万円増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出1,345百万円及び配当金の支払額787百万円等の資金支出によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
コンクリート事業	10,947,034	6.0
パイル事業	634,872	6.6
防災事業	875,272	73.3
その他	749,832	40.6
合計	13,207,010	9.7

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．金額は製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンクリート事業	25,376,462	17.0	9,895,081	23.5
パイル事業	2,737,544	10.2	708,051	125.7
防災事業	4,831,631	9.9	859,956	44.8
その他	2,283,299	8.3	234,052	65.2
合計	35,228,937	10.9	11,697,140	16.3

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
コンクリート事業	28,414,860	0.4
パイル事業	2,343,235	19.0
防災事業	4,565,604	9.5
その他	2,190,959	1.4
合計	37,514,660	0.7

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響及び今後のウクライナ情勢等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

1. 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生、変更年度に一時の費用として認識されるため、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の分析及び 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な運転資金需要は、製品製造のための材料費や部品の調達及び商品仕入に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費等に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、投資を目的とした資金需要は、生産設備の新設、改修及び関連会社株式の取得等に支出されております。これらの所要資金については、自己資金により賄っております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,055百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は12,130百万円となっております。

今後、当社グループの将来の成長のため、既存事業における生産設備の維持・更新、また、新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献する賃貸物件(ホテル)を建築中であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金の他、金融機関からの借入金等による資金調達にて対応してまいります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗状況)

2021年5月13日に公表いたしました中期経営計画(2021年度～2023年度)の目標、当期実績及び2023年3月期の予測については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

指標	2022年3月期 (計画)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)	2023年3月期 (予想)	2024年3月期 (計画)
売上高	39,000	37,514	40,000	39,000	41,000
営業利益	5,500	6,143	5,800	6,200	6,100
経常利益	5,700	6,434	6,000	6,500	6,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,800	4,242	4,000	4,350	4,200
自己資本当期純利益率 (ROE)		15.4%			10%以上

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、2022年3月期の業績に関しましては、新型コロナウイルスの影響は全セグメントにおいて軽微であり、中期経営計画における2022年3月期の計画を達成することが出来ました。また、2023年3月期以降の計画に関しましては、現時点では新型コロナウイルスの影響及びウクライナ情勢による原材料の高騰等につきましては、合理的な算定が不可能ではありますが、中期経営計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、下水道事業及び防災事業等を通じ、快適で豊かな生活とより安全な環境整備に貢献するため、新製品の開発、生産性向上及び品質向上に取り組んでおります。

研究開発体制は、事業会社の研究部門及び開発設計部門などが密接に連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は246百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(コンクリート事業)

コンクリート事業では、下水道関連製品及び大雨洪水対策製品等の品質向上に取り組んでおります。近年頻発する局地的集中豪雨や大規模地震による下水道被害を軽微に抑えるなどライフライン関連分野を重視した製品開発への研究開発投資の拡大をしてまいりました。また、地中熱を利用した新たな冷暖房システムの商品化に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は200百万円であります。

(パイル事業)

パイル事業では、生産性向上及び品質向上のための研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

(防災事業)

防災事業では、防災製品の品質向上に取り組んでおります。近年頻発する局地的集中豪雨や大規模地震による落石被害を防止するなど環境の維持保全及びライフライン関連分野を重視した落石防護柵等への研究開発投資の拡大をしてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は33百万円であります。

(その他)

その他では、主にセラミックス製品の品質及び生産性の向上に向けて研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備及び型枠類の更新投資、生産の合理化などを主な目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,783百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る型枠類の更新投資及び製品製造に係る機械等、1,078百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) パイル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る機械等の購入に31百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 防災事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る機械等の購入に60百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル建設及びセラミックス製品製造に係る金型類の更新投資及び機械設備等に504百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

全社共通として、会計・人事・基幹システム構築等に108百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m ²)		
本社(東京都千代田区)		本社機能	19,426	-	2,470	-	-	-	21,897	12

(2) 国内子会社

バルテクス株式会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m ²)		
結城工場(茨城県結城市)	コンクリート事業	生産設備	178,708	37,477	106,149	-	746,655	69,249	1,068,991	46
熊谷工場(埼玉県熊谷市)	コンクリート事業	生産設備	37,361	45,164	8,165	-	347,186	25,989	437,877	34
千葉工場(千葉県山武郡横芝光町)	コンクリート事業, 防災事業	生産設備	369,560	298,567	113,679	-	200,778	108,384	982,585	37
静岡工場(静岡県磐田市)	コンクリート事業	生産設備	15,460	32,176	11,720	-	181,794	19,138	241,151	17
富山工場(富山県高岡市)	コンクリート事業	生産設備	82,302	7,789	851	-	119,967	26,086	210,910	7
武生工場(福井県越前市)	コンクリート事業	生産設備	32,586	86,192	1,100	-	186,401	47,440	306,281	6
森田工場(福井県福井市)	コンクリート事業	鉄筋加工設備	30,120	4,014	443	-	153,070	14,756	187,648	2
桑名工場(三重県桑名市)	コンクリート事業	生産設備	45,839	29,115	48,547	-	1,555,854	90,951	1,679,356	40
甲賀工場(滋賀県甲賀市)	コンクリート事業	生産設備	142,540	74,757	532	-	73,200	69,012	291,030	6

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地		合計	
							金額	(面積㎡)		
滋賀工場(滋賀県愛知郡愛荘町)	コンクリート事業	生産設備	26,114	8,410	81	-	23,628	30,743	58,235	5
京都工場(京都府城陽市)	コンクリート事業	生産設備	17,394	24,320	789	-	57,411	19,629	99,916	5
兵庫第1工場(兵庫県西脇市)	コンクリート事業	生産設備	52,943	21,829	4,097	-	171,197	69,428	250,068	9
兵庫第2工場(兵庫県小野市)	コンクリート事業, 防災事業	生産設備	139,236	64,655	8,575	-	306,174	89,941	518,642	48
和田山工場(兵庫県朝来市)	コンクリート事業	生産設備	29,530	10,159	242	-	15,330	22,545	55,262	3
大山工場(鳥取県西伯郡大山町)	コンクリート事業	生産設備	18,503	6,984	538	-	6,006	14,989	32,033	16
植物工場(千葉県山武郡横芝光町)	コンクリート事業	生産設備	34,252	11,466	528	-	112,984	4,812	159,231	1
高齢者介護施設(東京都日野市)	コンクリート事業	賃貸物件	509,266	-	8,242	-	162,400	1,563	679,909	-
敦賀工場(福井県敦賀市)	パイル事業	ホクコンマテリアル㈱への賃貸設備	38,268	72,452	351	-	481,064	48,467	592,136	-
ホテル施設(京都府京都市)	その他	賃貸予定物件	568,108	-	8,099	-	472,000	245	1,048,208	-
本社事務所(東京都千代田区)	コンクリート事業他	統括業務設備	9,769	1,598	7,328	-	-	-	18,696	130
福井事務所(福井県福井市)	コンクリート事業他	統括業務設備	89,590	8,137	24,382	-	195,877	4,849	317,987	50

その他の子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地		合計	
							金額	(面積㎡)		
㈱ウイセラ (岐阜県瑞浪市)	その他	生産設備	30,917	94,740	20,306	11,813	114,710	16,158	272,489	47
北関コンクリート工業㈱(群馬県安中市)	コンクリート事業	生産設備	46,888	12,475	933	-	684,132	80,712	744,430	30
九州バルテクス㈱長崎工場(長崎県東彼杵郡川棚町)	コンクリート事業, 防災事業	生産設備	13,214	6,602	1,824	-	344,700	30,424	366,341	22
東北羽田コンクリート㈱(山形県長井市)	コンクリート事業	生産設備	19,777	553	3,426	-	31,878	19,983	55,634	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ベルテクス株	千葉県ほか	コンクリート事業	機械設備の改修、型枠の更新他	569,876		自己資金	2022年4月	2023年3月	設備の更新であり能力の増加は殆どなし

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

(注) 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2022年6月30日を基準日として2022年7月1日を効力発生日とする株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は46,000,000株増加し、92,000,000株と変更になります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,184,450	10,184,450	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 あります。
計	10,184,450	10,184,450		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (ストック・オプション等関係)」に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日(注1)	11,684,450	11,684,450	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000
2021年6月30日(注2)	1,500,000	10,184,450		3,000,000		750,000

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2018年10月1日付でゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ベルテクス株式会社)と株式会社ホクコン(現ベルテクス株式会社)の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

2. 2021年6月30日をもって自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が1,500,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	26	99	60	1	3,303	3,504	
所有株式数 (単元)		10,308	750	27,962	14,900	40	46,856	100,816	102,850
所有株式数 の割合(%)		10.22	0.74	27.73	14.77	0.03	46.47	100.00	

(注) 1. 自己株式1,194,715株は、「個人その他」に11,947単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ27単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	812	9.03
GOLDMANSACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	427	4.74
一般財団法人ベルテクスグリーン財団	東京都千代田区麹町5丁目7-2	400	4.44
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	344	3.83
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	248	2.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	232	2.58
岩崎泰次	静岡県静岡市駿河区	198	2.20
重田康光	東京都港区	192	2.14
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	163	1.81
株式会社和田商店	東京都中央区銀座1丁目14-7	158	1.75
計		3,177	35.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,194千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,194,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,886,900	88,869	
単元未満株式	普通株式 102,850		
発行済株式総数	10,184,450		
総株主の議決権		88,869	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が15株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権27個が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルテクスコーポレーション	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	1,194,700		1,194,700	11.73
計		1,194,700		1,194,700	11.73

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の従業員に対するインセンティブ・プランの一環として、当社等の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社等の従業員の貢献意欲や士気を高めるため、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といい、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた従業員株式付与規程に基づき、一定の受益者要件を満たした当社等の従業員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付する仕組みです。

当社は、対象となる当社等の従業員に対して、従業員株式付与規程に基づき業績評価や貢献度に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、当社等の従業員の負担はありません。

本制度の導入により、当社等の従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす当社等の従業員の意思が反映されるため、当社等の従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

従業員に取得させる予定の株式の総数

134,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社等の従業員のうち、従業員株式付与規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年5月13日)での決議状況 (取得期間2021年6月29日～2022年3月31日)	200,000	550,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	175,000	549,837
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	162
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年5月12日)での決議状況 (取得期間2022年5月31日～2022年11月30日)	215,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,904	8,758
当期間における取得自己株式	241	736

(注) 1. 上記の当事業年度における取得自己株式の内訳は、次のとおりであります。

会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したもの 2,904株
(価額の総額8,758千円)

2. 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	400,000	400	134,000	398,784
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	1,943,309		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	187	260		
その他(ストックオプションの権利行使による自己株式の処分)	4,500	4,999		
保有自己株式数	1,194,715		1,060,956	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 上記の保有自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。
3. 当事業年度の「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」欄の取得自己株式の処分は、2021年6月29日開催の定時株主総会決議により、ベルテクスグリーン財団を割当先とする第三者割当による処分であります。
4. 当期間の「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」欄の取得自己株式の処分は、従業員向け株式給付信託への拠出により、信託財産として受託者である株式会社りそな銀行の再信託委託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対して実施した第三者割当による処分であります。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、連結業績が期首予想を大幅に上回る結果とったことを勘案し、1株当たり普通配当65円に、特別配当15円を加え、1株あたり80円（通期80円）としております。

また、内部保留金につきましては、長期的な競争力の強化と企業価値の増大を図ることを目的として、今後の事業展開への備えと新製品開発、製造設備等に投資してまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	719,178	80.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、高品質で安価な価値ある製品を供給していくことを通じ、生活環境の向上と安定に貢献するとともに、企業として持続的な成長と発展を目指すものであります。そのため、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主を重視した透明性の高い健全な経営を行うことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2020年6月26日開催の第2回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

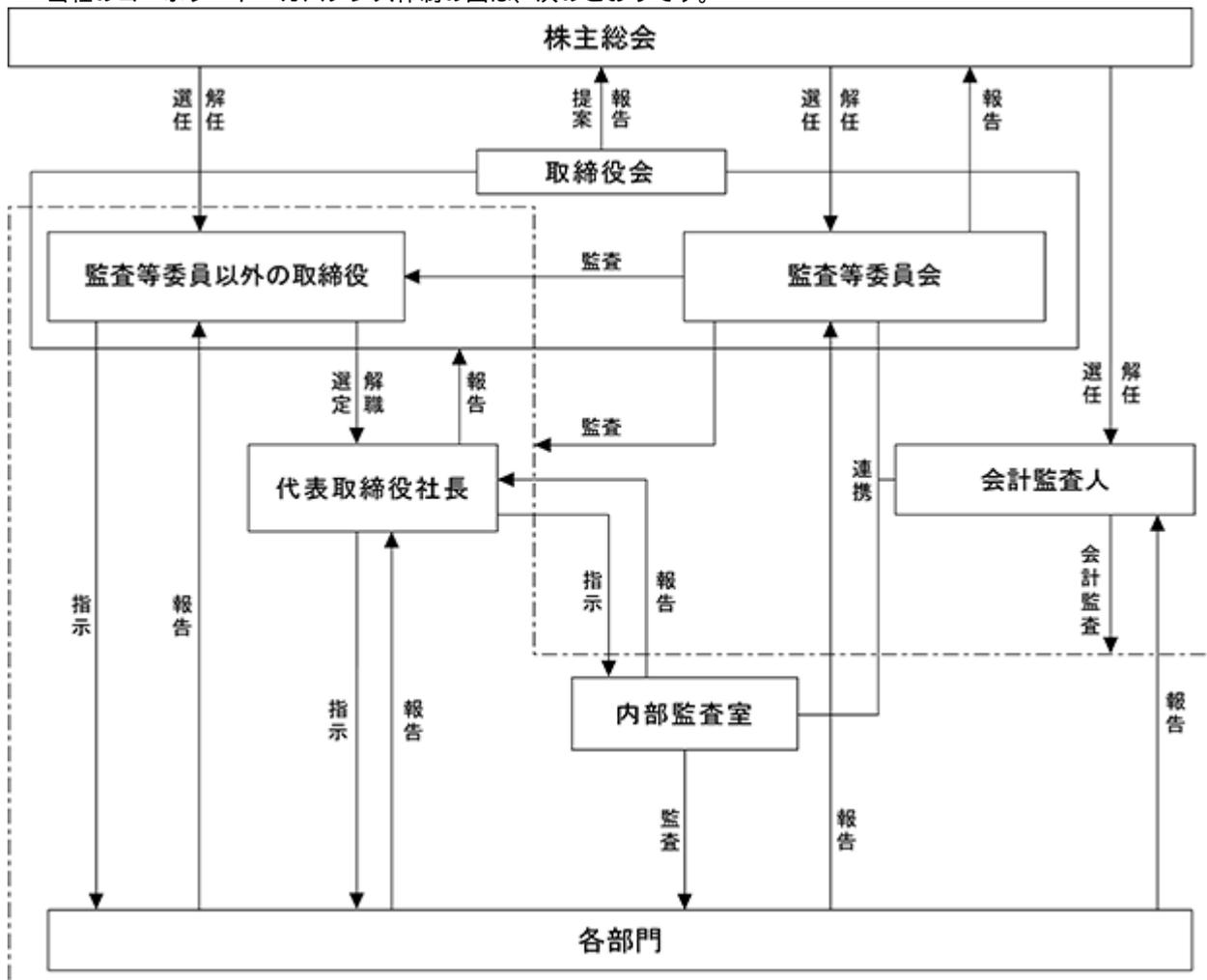
取締役会は、有価証券報告書提出日（2022年6月30日）現在、監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役4名で構成されており、経営の透明性および公平性を高めるためにそのうち3名を社外取締役としております。原則として、毎月1回取締役会を開催し、代表取締役社長が議長を務め、経営全般の基本方針及び重要事項等に関する業務遂行の決議を行っております。

また、取締役の指名・報酬の決定に透明性及び客観性を高めるために、社外取締役3名を含む5名の取締役を委員とする任意の指名委員会および社外取締役3名を含む5名の取締役を委員とする任意の報酬委員会を設置し、社外取締役が関与する体制を構築しております。

任意の指名委員会は、委員長を土屋明秀とし、委員を花村進治、小池邦吉、高山丈二、曾小川久貴としております。任意の報酬委員会は委員長を田中義人とし、委員を高根総、小池邦吉、高山丈二、曾小川久貴としております。

監査等委員会は、3名の社外取締役を含む4名の監査等委員によって構成されており、原則として毎月1回開催され、重要事項について報告、決議するとともに、取締役（監査等委員を除く）の職務遂行を監査しております。監査等委員会は、委員長を花村進治とし、委員を高山丈二、小池邦吉、曾小川久貴としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図は、次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、子会社の業務の適性を確保する体制整備の状況等は以下のとおりであります。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及びグループ各社全役員に対し、コンプライアンスの周知・徹底を図ります。
 - (2) 内部監査室の監査及び社内外に通報窓口を設けた内部通報体制等により、コンプライアンスの順守状況の把握に努めるとともに、万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がトップマネジメント、取締役会、監査等委員会に報告され、適切な対応がとられる体制とします。
 - (3) 代表取締役は、コンプライアンス基本規程に従い、必要な人員配置、マニュアル等の整備を行います。
 - (4) 反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。新規取引先の事前審査、契約書等への反社会的勢力排除条項の規定などを行い、反社会的勢力との関係遮断に努めるとともに、不当要求を受けた場合に備え、警察や弁護士等外部専門機関と連携した体制を整備します。また、内部監査室の監査及び社外に通報窓口を設けた内部通報体制等により、コンプライアンスの順守状況の把握に努めております。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録、稟議書など、取締役の職務の執行に係る情報・文書等の取扱いは、当社社内規程等に従って、適切に保存・管理を行い、他の取締役において常に閲覧できるものとします。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 企業価値に影響を与えるおそれがあるリスクについて、各部門にリスク管理推進担当者を置き、リスクの早期把握と迅速且つ的確な対応を確保するものとします。
 - (2) 総務・コンプライアンス室は、当社グループの業務執行に伴う様々なリスクの特定・評価、対応策の立案及びリスク顕在化時の損失極小化に向けた体制整備、並びに事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）の策定・定着化・適時の見直しを統括します。
 - (3) 内部監査室は、定期的に監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要あれば監査方法の改定を行います。
 - (4) 不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置など組織対応を行い、必要に応じて弁護士など専門家のアドバイスを受け、適切な対応を行うものとします。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、原則として、毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速且つ適切な意思決定を図ります。
 - (2) 取締役会において、取締役の業務分掌を定め、代表取締役及び各業務担当取締役の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行を図ります。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループとしての業務の適正と効率を確保するため、グループ各社における内部統制システムの構築とコンプライアンス経営の推進を指導します。また、内部監査室は、グループ各社の監査についても取り組むものとします。
 - (2) 取締役は、グループ各社の重要な業務執行のうち、当社またはグループ経営上、必要と認める事項について、当社において決裁・承認を行うものとします。
 - (3) その他、グループ各社の業務執行については、「関係会社管理規程」に基づき、事前承認または報告を求め、業務執行の決定に関する権限の明確化と業務の適正化を確保します。
- 6 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会の職務を補助するため、補助使用人を配置するものとしております。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は設置しません。
 - (2) 監査等委員会の補助使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員会の意見を聴取して決定します。

- 7 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項
- (1) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。
 - (2) 監査等委員会は、必要に応じ、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人から報告又は情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができるものとします。
 - (3) 監査等委員会に対し報告等を行った当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人、並びに、グループ各社の取締役、監査役及び使用人に対しては、当該報告をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いも行わないものとします。
- 8 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。
- 9 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は代表取締役と定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とします。

取締役の定数等

当社の取締役（監査等委員を除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

機動的な資本政策および配当政策の遂行等を可能とするため、剰余金の配当、自己株式の取得、損失の処理や任意積立金の積立等、欠損の範囲内での準備金の減少を取締役会で決議することを可能としております。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、各取締役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。保険料は全額当社が負担しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補する内容であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	田中 義人	1958年6月27日生	1981年4月 北陸コンクリート工業(株)(現ベルテクス(株))入社 1992年4月 同社武生工場長 2001年4月 同社環境事業本部バイオシステム事業所長 2006年6月 同社執行役員技術本部長 2008年3月 メンテナンス調査設計(株)(現株M・T技研)代表取締役社長 2011年3月 株ホクコン(現ベルテクス(株))技術本部長 2011年6月 同社取締役執行役員技術本部長 2013年6月 同社取締役常務執行役員技術本部長 2015年6月 同社取締役専務執行役員技術本部長 2016年2月 同社代表取締役副社長技術本部長 2018年10月 当社取締役副会長 2019年3月 株ホクコン(現ベルテクス(株))代表取締役副社長環境事業本部長 2019年6月 同社代表取締役社長 2020年6月 当社代表取締役会長(現任) 2021年4月 ベルテクス(株)代表取締役会長(現任)	(注) 2	15,139
代表取締役 社長	土屋 明秀	1962年1月19日生	1984年4月 スズキ(株)入社 2005年7月 日本ゼニスパイプ(株)(現ベルテクス(株))入社、営業推進部長 2006年9月 同社営業本部長兼東京支店長 2007年8月 同社取締役営業本部長兼東京支店長兼名古屋支店長 2009年4月 同社取締役営業本部長兼東京支店長兼大阪支店長 2009年8月 同社常務取締役営業本部長兼東京支店長兼大阪支店長 2011年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長兼東京支店長 2013年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株))取締役 2014年4月 ゼニス羽田(株)(現ベルテクス(株))常務取締役 2017年4月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株))代表取締役社長 2018年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	11,808
取締役	高根 総	1958年10月23日生	1982年4月 株協和銀行(現株りそな銀行)入行 2000年7月 株あさひ銀行(現株りそな銀行)等々力支店長 2002年6月 株ハネックス(現ベルテクス(株))管理本部長 2010年6月 同社取締役管理本部長 2011年12月 同社取締役常務執行役員 2013年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株))取締役 2014年4月 ゼニス羽田(株)(現ベルテクス(株))取締役専務 2017年4月 同社代表取締役会長 2017年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株))代表取締役会長 2018年10月 当社取締役副会長 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	2,012
取締役	仙波 昌	1965年2月17日生	1987年4月 羽田コンクリート工業(株)(現ベルテクス(株))入社 1992年9月 同社専務取締役 2002年9月 同社代表取締役社長 2012年6月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株))代表取締役副社長 2014年4月 ゼニス羽田(株)(現ベルテクス(株))代表取締役副社長 2017年4月 同社取締役副社長(現任) 2018年10月 当社取締役副社長 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	155,234

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	花村 進治	1957年6月8日生	1980年4月 北陸コンクリート工業(株)(現ベルテクス(株))入社 1998年3月 同社技術本部設計技術チームリーダー 2000年6月 同社執行役員技術本部長代行兼機能保証チーム リーダー 2003年4月 同社執行役員生産副統括部長兼兵庫工場長 2006年6月 同社取締役生産本部長兼兵庫工場長 2008年3月 同社取締役執行役員総合企画本部長 2010年6月 同社取締役常務執行役員総合企画本部長 2013年6月 同社取締役専務執行役員総合企画本部長 2014年6月 同社代表取締役社長総合企画本部長 2017年3月 同社代表取締役社長 2018年10月 当社代表取締役会長 2019年6月 (株)ホクコン(現ベルテクス(株))代表取締役会長 2020年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任) 2022年4月 ベルテクス(株)監査役(現任)	(注)3	14,995
取締役 監査等委員	高山 丈二	1951年9月1日生	2004年4月 会計検査院事務総長官房総括審議官 2004年12月 同検査院第3局長 2007年7月 同検査院第5局長 2008年7月 国立国会図書館専門調査員 2011年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構監事 2014年6月 (株)ホクコン(現ベルテクス(株))取締役 2016年2月 (株)I.G.M.Holdings監査役(現任) 2018年10月 当社社外取締役 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1,3	
取締役 監査等委員	小池 邦吉	1969年7月9日生	1996年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)(現任) 港総合法律事務所入所(現任) 2007年11月 東京弁護士会綱紀委員会委員 2008年4月 法政大学法科大学院非常勤講師(現任) 2011年4月 法政大学公務人材育成センター講師 2011年10月 ゼニス羽田ホールディングス(株)(現ベルテクス(株)) 法律顧問 2015年6月 同社社外取締役 2016年6月 中央労働金庫理事(現任) 2018年10月 当社社外取締役 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1,3	100
取締役 監査等委員	曾小川 久貴	1947年10月21日生	1971年4月 建設省(現国土交通省)入省 2000年6月 同省都市局下水道部長 2001年1月 国土交通省都市・地方整備局下水道部長 2003年10月 財団法人下水道新技術推進機構(現公益財団法人 下水道新技術推進機構)専務理事 2005年7月 日本下水道事業団理事(事業統括担当) 2008年7月 同事業団副理事長 2009年7月 同事業団理事長 2012年7月 公益社団法人日本下水道協会理事長 2017年6月 同協会顧問(現任) 2019年6月 当社社外監査役 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1,3	
計					199,288

- (注) 1. 取締役高山丈二氏、小池邦吉氏及び曾小川久貴氏は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役高山丈二氏につきましては、主に行政機関での経験を通じて培った豊富な知識と高い見識を有しており、それらの見識等を活かした専門的な立場で取締役の職務執行に対する監督、適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に適任であると考えております。また、当社業務と利益相反関係に該当する事項がないことから、独立役員としております。

社外取締役小池邦吉氏につきましては、弁護士としての経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する社外取締役に適任であると考えております。また、当社業務と利益相反関係に該当する事項がないことから、独立役員としております。

社外取締役曾小川久貴氏は、公益社団法人日本下水道協会の理事長等の経験を通じ下水道分野に精通され、幅広い知識と高い見識を有しており、また、当社業務との利益相反関係に該当する事項がないことから独立役員としております。

社外取締役の選任につきましては、専門的な高い見識と豊富な経験に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にした当社基準にて選任することとしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名は全員が監査等委員であり、連携体制につきましては、社外取締役は取締役会および監査等委員会への出席を通じて内部監査、監査等委員会監査、会計監査及び内部統制監査についての報告を受け、適宜必要な意見を述べることで監督機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、社外取締役を含む監査等委員である取締役4名で構成されております。監査等委員会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時監査等委員会を開催することとしております。監査等委員である取締役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

また、より効果的かつ適正な監督・監査を行うため、会計監査人及び内部監査部門と連携し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行について、より厳正な監督・監査を行ってまいります。当事業年度において当社は監査等委員会を年12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
花村 進治	12回	12回
高山 丈二	12回	12回
小池 邦吉	12回	12回
曾小川久貴	12回	12回

監査等委員会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- a. 当事業年度の重点監査項目
 1. 経営の意思決定プロセス
 2. コンプライアンス推進状況
 3. リスク管理態勢の運用状況
 4. 中期経営計画の実現に向けた取組
 5. コーポレートガバナンス・コードに対応したガバナンス体制

- b. 監査環境の整備
- c. 会計監査人の監査の相当性
- d. 競業取引・利益相反取引
- e. 不祥事等への対応

監査等委員の主な活動は、以下のとおりであります。

- a. 代表取締役へのヒアリング
- b. 監査等委員以外の取締役等へのヒアリング
- c. 重要会議への出席
- d. 重要な決裁書類等の閲覧
- e. 往査
- f. 取締役・取締役会・使用人に対する助言、勧告、その他の対応等
- g. 会計監査人との連携
- h. 内部監査室との連携

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（担当3名）にて内部監査規程に基づき、必要な監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

四谷監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

石井 忠弘

佐々木 大作

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

同監査法人を選定した理由につきましては、同監査法人が長年にわたる企業会計監査の実績を有し、会計監査人として必要な専門性と独立性、並びに職業的専門家としての適時適切な監査判断を可能とする監査の品質管理体制を保持しており、当社の会計監査が、適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

また、当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により解任いたします。加えて、上記の場合の他、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査等委員会が決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の監査実施状況や、監査報告書を通じ、総合的に評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度 監査法人大手門会計事務所

前連結会計年度 四谷監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

四谷監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人大手門会計事務所

(2) 異動の年月日

2020年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2018年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

監査法人大手門会計事務所より、人員の縮小等によって今後十分な監査対応が困難であるとの理由から、2020年6月26日開催の第2回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任したいとの申し出があったものです。これに伴い、当社は会計監査人を見直すこととし、監査役会は、検討の結果、会計監査人として必要な独立性と専門性ならびに監査の品質管理体制を保持しており、また当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案した結果、新たな会計監査人として四谷監査法人を選任する議案の内容を決定したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		32,000	
連結子会社				
計	34,000		32,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針といたします。具体的には、取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績指標を基礎としてその数が算定される非金銭報酬(以下「業績連動非金銭報酬」という。)としてのストックオプションにより構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内で、社会的水準、従業員給与との均衡及び会社の業績等を踏まえ、その総額を定めたいうで、個人別の実績、会社の業績、職務の内容、職位及び成果等を踏まえ、総合的に勘案して決定するものといたします。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および数の算定方法の決定に関する方針

業績連動非金銭報酬等は、株価上昇によるメリットおよび下落によるリスクを中長期的に株主と共有することで、業績向上と株式価値向上へのインセンティブを高めるため業績指標(KPI)を反映したストックオプションとし、各事業年度の連結営業利益額の基準値に対する達成率に応じて算出された数(短期インセンティブ)および各事業年度の連結営業利益率の基準値に対する達成率にR01C Spreadを加味して算出された数(長期インセンティブ)の合計数を毎年、一定の時期に付与いたします。基準となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて任意の報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものといたします。なお、当連結会計年度に係わる連結営業利益の実績は、61.4億円でした。

d. 金銭報酬の額または業績連動非金銭報酬等の数の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や類似する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、任意の報酬委員会において検討を行います。下記eの委任を受けた代表取締役は任意の報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することといたします。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動非金銭報酬等(短期インセンティブ)：業績連動非金銭報酬等(長期インセンティブ) = 70：15：15としています(KPIを100%達成の場合)。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、任意の報酬委員会が審議ならびに取締役会に対する答申を行い、取締役会は当該答申内容を尊重し、決定することといたします。

f. 役員報酬等の株主総会の決議年月日及び決議内容

取締役(監査等委員を除く。以下「取締役」という。)の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額200百万円以内、株式報酬型ストック・オプション報酬額年額80百万円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

また、監査等委員の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額60百万円以内、株式報酬型ストック・オプション報酬額(社外取締役を除く)年額20百万円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員の員数は4名(うち、社外取締役は3名)です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	業績連動 報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く)	140,650	94,200		46,450	46,450	4
監査等委員 (社外取締役を除く)	32,061	22,200		9,861	9,861	1
社外役員	21,900	18,900	3,000			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

ベルテクス株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるベルテクス株式会社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などが図られ、対象先及び当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有することとしており、個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を検証しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	414,015

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)		
デンカ(株)	43,000 146,200	43,000 190,060	取引先との関係強化のため。	有
(株)りそなホールディングス	260,500 136,528	260,500 121,080	取引先との関係強化のため。	無
太平洋セメント(株)	45,000 90,855	45,000 130,995	取引先との関係強化のため。	有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,844 15,934	17,844 18,361	取引先との関係強化のため。	無
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,123 11,161	7,123 11,389	取引先との関係強化のため。	無
日本コンクリート工業(株)	20,000 5,820	20,000 8,240	取引先との関係強化のため。	有
(株)北國フィナンシャルホールディングス	1,300 3,978	1,300 3,669	取引先との関係強化のため。	無
(株)滋賀銀行	1,600 3,537	1,600 3,833	取引先との関係強化のため。	有

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済性、取引状況等により検証しております。

2. 株式会社りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社りそな銀行は当社株式を保有しております。

3. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社北陸銀行及びほくほくキャピタル株式会社は当社株式を保有しております。

4. 株式会社北國フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社北國銀行は当社株式を保有しております。

5. 2021年4月1日にゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンが合併したことにより、前事業年度の株式数及び貸借対照表計上額については、両社が保有していた銘柄について合算して記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	12	329,203	12	272,633
非上場株式以外の株式	14	268,091	14	237,211

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	7,644		
非上場株式以外の株式	8,950		149,777

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	55,240		
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、四谷監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,761,051	12,905,546
受取手形及び売掛金	10,340,865	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 9,871,147
電子記録債権	3,252,219	2,818,635
未成工事支出金	114,520	250,403
商品及び製品	3,486,887	3,916,875
仕掛品	166,281	129,945
原材料及び貯蔵品	664,059	722,884
その他	607,891	536,304
貸倒引当金	17,067	8,394
流動資産合計	30,376,708	31,143,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 7 11,135,420	5, 7 11,785,408
減価償却累計額	9,093,699	9,102,437
建物及び構築物(純額)	2,041,720	2,682,971
機械装置及び運搬具	7 11,211,010	7 11,601,694
減価償却累計額	10,464,405	10,599,813
機械装置及び運搬具(純額)	746,604	1,001,880
工具、器具及び備品	7 7,385,435	7 7,565,718
減価償却累計額	6,938,700	7,076,491
工具、器具及び備品(純額)	446,735	489,227
土地	4, 5, 7 8,379,035	4, 5, 7 8,135,977
リース資産	95,215	94,963
減価償却累計額	74,904	83,149
リース資産(純額)	20,310	11,813
建設仮勘定	247,453	74,236
有形固定資産合計	11,881,861	12,396,107
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 1,219,688	3, 5 1,147,190
長期貸付金	43,555	26,308
退職給付に係る資産	98,802	115,041
繰延税金資産	1,276,107	1,267,493
その他	1,308,776	1,140,399
貸倒引当金	220,435	176,049
投資その他の資産合計	3,726,493	3,520,383
固定資産合計	15,888,959	16,276,612
資産合計	46,265,667	47,419,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,322,002	5 2,983,538
電子記録債務	5 3,197,746	5 3,493,166
短期借入金	5 2,371,000	5 2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	5 1,316,741	5 755,678
リース債務	11,157	11,202
未払法人税等	1,130,710	1,226,579
賞与引当金	465,708	471,101
その他	2,375,861	2 1,780,481
流動負債合計	14,190,926	13,171,748
固定負債		
長期借入金	5 1,618,652	5 836,709
リース債務	10,768	1,556
繰延税金負債	813,104	781,919
退職給付に係る負債	2,068,715	2,086,281
再評価に係る繰延税金負債	4 650,951	4 650,951
工場閉鎖損失引当金	90,050	90,050
資産除去債務	382,237	382,425
その他	191,563	222,116
固定負債合計	5,826,043	5,052,011
負債合計	20,016,969	18,223,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,448,599	1,535,868
利益剰余金	21,708,509	25,161,031
自己株式	4,362,661	2,002,540
株主資本合計	24,794,447	27,694,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,587	131,211
土地再評価差額金	4 1,219,799	4 1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,379,386	1,351,010
新株予約権	74,863	150,832
純資産合計	26,248,697	29,196,202
負債純資産合計	46,265,667	47,419,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高		37,763,068	1	37,514,660
売上原価	3	26,514,400		25,607,161
売上総利益		11,248,667		11,907,498
販売費及び一般管理費	2, 3	5,958,022	2, 3	5,763,596
営業利益		5,290,645		6,143,902
営業外収益				
受取利息		754		537
受取配当金		32,434		36,846
経営指導料		40,000		40,000
貸倒引当金戻入額		26,624		23,020
工場閉鎖損失引当金戻入益		47,922		-
補助金収入		133,509		-
スクラップ売却益		37,727		94,836
その他		141,237		173,231
営業外収益合計		460,209		368,474
営業外費用				
支払利息		40,799		27,787
持分法による投資損失		96		15,913
操業休止費用		28,361		-
その他		46,035		33,680
営業外費用合計		115,293		77,381
経常利益		5,635,562		6,434,995
特別利益				
固定資産売却益	4	151,005	4	85,905
投資有価証券売却益		346		-
負ののれん発生益		20,356		-
特別利益合計		171,708		85,905
特別損失				
固定資産売却損	5	22,645	5	632
固定資産除却損	6	10,232	6	8,920
関係会社株式売却損		31,668		28,417
投資有価証券評価損		2,475		-
退職給付制度改定損		-		91,383
減損損失	7	223,390		-
特別損失合計		290,412		129,353
税金等調整前当期純利益		5,516,858		6,391,548
法人税、住民税及び事業税		1,858,520		2,150,241
法人税等調整額		100,724		821
法人税等合計		1,757,796		2,149,420
当期純利益		3,759,061		4,242,127
親会社株主に帰属する当期純利益		3,759,061		4,242,127

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,759,061	4,242,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,981	28,375
その他の包括利益合計	¹ 154,981	¹ 28,375
包括利益	3,914,042	4,213,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,914,042	4,213,752

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,457,517	18,506,921	4,210,814	21,753,625
当期変動額					
剰余金の配当			531,676		531,676
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759,061		3,759,061
自己株式の取得				206,606	206,606
自己株式の処分		8,918		22,105	13,187
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動				32,654	32,654
土地圧縮積立金の取崩			25,797		25,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	8,918	3,201,587	151,847	3,040,822
当期末残高	3,000,000	4,448,599	21,708,509	4,362,661	24,794,447

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,606	1,219,799	1,224,405	36,754	23,014,785
当期変動額					
剰余金の配当					531,676
親会社株主に帰属する当期純利益					3,759,061
自己株式の取得					206,606
自己株式の処分					13,187
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動					32,654
土地圧縮積立金の取崩					25,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,981		154,981	38,108	193,090
当期変動額合計	154,981	-	154,981	38,108	3,233,912
当期末残高	159,587	1,219,799	1,379,386	74,863	26,248,697

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,448,599	21,708,509	4,362,661	24,794,447
当期変動額					
剰余金の配当			788,665		788,665
親会社株主に帰属する当期純利益			4,242,127		4,242,127
自己株式の取得				558,595	558,595
自己株式の処分		673,236		679,221	5,985
自己株式の消却		2,239,495		2,239,495	-
持分法の適用範囲の変動			940		940
土地圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,912,731	3,452,521	2,360,120	2,899,911
当期末残高	3,000,000	1,535,868	25,161,031	2,002,540	27,694,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,587	1,219,799	1,379,386	74,863	26,248,697
当期変動額					
剰余金の配当					788,665
親会社株主に帰属する当期純利益					4,242,127
自己株式の取得					558,595
自己株式の処分					5,985
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動					940
土地圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,375		28,375	75,969	47,593
当期変動額合計	28,375	-	28,375	75,969	2,947,504
当期末残高	131,211	1,219,799	1,351,010	150,832	29,196,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,516,858	6,391,548
減価償却費	1,082,365	821,377
減損損失	223,390	-
負ののれん発生益	20,356	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,025	53,059
賞与引当金の増減額(は減少)	2,490	5,393
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,457	17,566
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	166,625	-
受取利息及び受取配当金	33,188	37,384
支払利息	40,799	27,787
持分法による投資損益(は益)	96	15,913
為替差損益(は益)	112	150
固定資産除売却損益(は益)	118,127	76,353
投資有価証券売却損益(は益)	31,321	28,417
売上債権の増減額(は増加)	158,177	903,300
棚卸資産の増減額(は増加)	52,826	588,360
仕入債務の増減額(は減少)	698,082	43,043
その他	151,204	410,772
小計	5,778,480	7,002,180
利息及び配当金の受取額	38,588	42,384
利息の支払額	41,025	26,368
法人税等の支払額	1,552,871	2,022,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,223,172	4,995,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	797	91,999
投資有価証券の取得による支出	600	55,840
投資有価証券の売却による収入	162,262	38,641
有形固定資産の取得による支出	938,014	1,569,583
有形固定資産の売却による収入	444,108	348,829
無形固定資産の取得による支出	126,667	130,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 36,085	-
貸付けによる支出	450	-
貸付金の回収による収入	19,144	17,944
その他	6,056	117,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,277	1,141,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	79,000
長期借入れによる収入	1,260,000	2,860
長期借入金の返済による支出	1,419,241	1,345,866
リース債務の返済による支出	14,386	9,167
自己株式の取得による支出	206,606	558,595
自己株式の処分による収入	-	985
ストックオプションの行使による収入	17	4
配当金の支払額	528,559	787,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,776	2,617,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,187,231	1,236,494
現金及び現金同等物の期首残高	7,706,697	10,893,928
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,893,928	1 12,130,422

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ベルテクス株式会社
ベルテクス建設株式会社
株式会社ホクコンプロダクト
北関コンクリート工業株式会社
ユニバーサルビジネス企画株式会社
東北羽田コンクリート株式会社
九州ベルテクス株式会社
ホクコンマテリアル株式会社
株式会社ウイセラ
株式会社M・T技研
アイビーソリューション株式会社
株式会社ハネックス・ロード

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社ホクコンは、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。なお、合併と同時に商号変更をし、ベルテクス株式会社としております。また、ホクコントラスト株式会社は、ユニバーサルビジネス企画株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ゼニス羽田テクノ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社新生産業は、2021年7月末に解散しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

株式会社エヌエクス

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、菊一建設株式会社の保有株式を一部売却したことにより持分法適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ゼニス羽田テクノ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

b 取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時の連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

コンクリート事業

コンクリート事業においては、各種コンクリート製品の製造及び販売、コンクリート製品を設置する工事を行っております。このような商品及び製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

パイル事業

パイル事業においては、各種工法によるパイル製品の製造及び販売、パイル製品を設置する工事を行っております。このような商品及び製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、期間がごく短い工事が主であることから工事が完成した一時点で収益を認識しております。

防災事業

防災事業においては、各種防災製品の製造及び販売、防災製品を設置する工事を行っております。このような商品及び製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除いて履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産(ホテル)	建物及び土地他	京都府京都市	1,048,208

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

上記の賃貸用不動産(ホテル)については、新型コロナウイルスの感染症による事業環境の著しい悪化により、減損の兆候を把握しておりますが、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画に基づき算定しており、将来キャッシュ・フローの見積においては、今後の新型コロナウイルスの感染リスク拡大の影響は不透明な状況であります。今後徐々に回復に向かい、2024年3月期中に例年並みの水準まで回復するとの仮定を置いております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により当初想定した収益が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する工事発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は283,029千円減少し、売上原価は283,029千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」

注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。また「金融商品関係」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた154,607千円は、「スクラップ売却益」37,727千円、「その他」141,237千円として組み替えております。

(追加情報)

退職給付制度の変更

当社及び一部の連結子会社は、2022年4月1日付で退職金規程の改訂を行い、一部の退職一時金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行を行いました。このうち、確定給付企業年金制度への移行に伴い発生した不足分を、当連結会計年度の退職給付に係る負債及び退職給付制度改定損として91,383千円を計上しております。なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額については、(重要な後発事象)に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	4,318,995千円
売掛金	5,470,341千円
契約資産	81,811千円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	244,682千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	216,918千円	75,007千円

4 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	654,721千円	660,136千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	359,847千円	480,754千円
土地	4,870,304千円	4,655,304千円
投資有価証券(譲渡担保)	43,665千円	30,285千円
計	5,273,817千円	5,166,343千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
電子記録債務	61,255千円	52,602千円
買掛金	34,748千円	27,101千円
手形割引	76,672千円	千円
資金借入金	2,432,592千円	1,804,711千円
(うち、短期借入金)	1,571,000千円	1,100,000千円
(うち、長期借入金)	725,824千円	577,745千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	135,768千円	126,966千円
計	2,605,268千円	1,884,415千円

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	76,672千円	19,548千円
受取手形裏書譲渡高	118,305千円	191,094千円

7 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	142,278千円	135,258千円
(うち、建物及び構築物)	16,451千円	16,451千円
(うち、機械装置及び運搬具)	95,103千円	91,403千円
(うち、工具、器具及び備品)	6,932千円	3,612千円
(うち、土地)	23,792千円	23,792千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「1.注記事項(収益認識関係)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	335,700千円	378,146千円
給与手当	2,334,953千円	2,201,114千円
賞与引当金繰入額	257,796千円	193,306千円
退職給付費用	80,472千円	83,790千円
貸倒引当金繰入額	724千円	890千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	185,941千円	246,974千円
当期製造費用	12,630千円	千円
計	198,572千円	246,974千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	137,206千円	19,706千円
機械装置及び運搬具	12,775千円	6,966千円
工具、器具及び備品	1,023千円	4,631千円
土地	千円	54,601千円
計	151,005千円	85,905千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	264千円	0千円
工具、器具及び備品	千円	632千円
土地	22,380千円	千円
計	22,645千円	632千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	5,570千円	3,317千円
機械装置及び運搬具	310千円	1,984千円
工具、器具及び備品	4,351千円	291千円
ソフトウェア	千円	3,326千円
計	10,232千円	8,920千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
賃貸用不動産(ホテル)	土地	京都府京都市 (ゼニス羽田株式会社)	197,730
電話加入権	無形固定資産	東京都千代田区他 (ゼニス羽田株式会社他)	13,644
その他事業	建物及び構築物他	福井県福井市 (株式会社ホクコン)	12,015
計			223,390

当社グループは原則として、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

賃貸用不動産(ホテル)に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により基準地価が下落するなど、賃料相場を含む不動産市況の先行き不透明感が増幅したことから、減損損失を認識するに至りました。またその他事業に関しては、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めなかったため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	234,844千円	42,998千円
組替調整額	2,128千円	千円
税効果調整前	236,972千円	42,998千円
税効果額	81,991千円	14,622千円
その他有価証券評価差額金	154,981千円	28,375千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	千円
土地再評価差額金	千円	千円
その他の包括利益合計	154,981千円	28,375千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,684,450			11,684,450

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,908	115,421	38,831	2,921,498

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

2020年5月15日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 112,200株

持分法適用会社の減少に伴う当社株式の当社帰属分の減少 21,741株

ストック・オプションの行使による減少 17,030株

単元未満株式の買取りによる増加 3,221株

単元未満株式の買増し請求による減少 60株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権					23,692	
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権					51,171	
合計						74,863	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	531,676	60.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	788,665	利益剰余金	90.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,684,450		1,500,000	10,184,450

(変動事由の概要)

2021年5月13日の取締役会決議に基づく消却 1,500,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,921,498	177,904	1,904,687	1,194,715

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

2021年5月13日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加	175,000株
2021年5月13日の取締役会での決議による自己株式の消却による減少	1,500,000株
2021年5月13日の取締役会での決議による自己株式の処分による減少	400,000株
ストック・オプションの行使による減少	4,500株
単元未満株式の買取りによる増加	2,904株
単元未満株式の買増し請求による減少	187株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2019年ストック・オプションとしての新株予約権					23,692	
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権					46,176	
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権					80,964	
合計						150,832	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	788,665	90.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	719,178	利益剰余金	80.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,761,051千円	12,905,546千円
預入期間が3か月を超える定期預金	867,123千円	775,123千円
現金及び現金同等物	10,893,928千円	12,130,422千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社ディーシーの連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	329,476千円
固定資産	853,562千円
流動負債	686,336千円
固定負債	471,445千円
負ののれん発生益	20,356千円
株式の取得価額	4,901千円
現金及び現金同等物	40,986千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	36,085千円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式について定期的に時価の把握を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	730,137	730,137	
(2) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金(3)	61,599 37		
	61,561	62,854	1,292
資産計	791,698	792,991	1,292
(3) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	2,935,393	2,931,103	4,289
(4) リース債務(一年内リース債務を含む)	21,926	21,292	633
負債計	2,957,319	2,952,395	4,923

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融資産の貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	489,551

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	687,739	687,739	
(2) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金(3)	43,655 5		
	43,649	44,480	830
資産計	731,388	732,219	830
(3) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	1,592,387	1,597,072	4,685
(4) リース債務(一年内リース債務を含む)	12,758	12,435	323
負債計	1,605,145	1,609,508	4,362

(1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	459,451
出資金	15,560
合計	475,011

(3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,761,051			
受取手形及び売掛金	10,340,865			
電子記録債権	3,252,219			
長期貸付金	18,044	42,720	834	
合計	25,372,179	42,720	834	

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,905,546			
受取手形、売掛金及び契約資産	9,871,147			
電子記録債権	2,818,635			
長期貸付金	17,347	25,944	363	
合計	25,612,677	25,944	363	

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,371,000					
長期借入金	1,316,741	771,934	271,963	75,514	353,019	146,222
リース債務	11,157	6,188	2,393	1,873	312	
合計	3,698,898	778,122	274,356	77,387	353,331	146,222

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,450,000					
長期借入金	755,678	263,764	73,704	353,019	93,724	52,498
リース債務	11,202	931	312	312		
合計	3,216,880	264,695	74,016	353,331	93,724	52,498

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	686,962			686,962
資産計	686,962			686,962

(注) 投資信託の時価は上記には含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上御額は776千円でありませ

す。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		44,480		44,480
資産計		44,480		44,480
長期借入金		1,597,072		1,597,072
リース債務		12,435		12,435
負債計		1,609,508		1,609,508

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、並びにリース債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	610,538	340,307	270,231
その他	254	250	4
小計	610,792	340,557	270,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	119,344	145,393	26,048
その他			
小計	119,344	145,393	26,048
合計	730,137	485,951	244,186

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	576,965	334,960	242,005
その他			
小計	576,965	334,960	242,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	109,996	150,740	40,743
その他	776	850	73
小計	110,773	151,590	40,817
合計	687,739	486,551	201,188

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19	3	
その他	2,243	343	
合計	2,262	346	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,753,199	2,810,239
勤務費用	157,349	165,463
利息費用		1,199
数理計算上の差異の発生額	15,414	45,175
退職給付の支払額	99,193	182,427
退職給付制度改定に伴う増加額		91,383
その他	16,530	24,330
退職給付債務の期末残高	2,810,239	2,816,352

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	918,908	1,016,903
期待運用収益	24,347	26,919
数理計算上の差異の発生額	51,228	26,097
事業主からの拠出額	50,117	48,362
退職給付の支払額	27,699	65,562
年金資産の期末残高	1,016,903	1,000,525

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	117,158	176,576
退職給付費用	9,245	25,132
退職給付の支払額	15,113	26,630
制度への拠出額	4,117	7,140
新規連結子会社の取得に伴う増加額	69,403	
その他		12,516
退職給付に係る負債の期末残高	176,576	155,422

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,212,041	1,375,060
年金資産	1,081,329	1,090,543
	130,711	284,516
非積立型制度の退職給付債務	1,839,201	1,686,723
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,969,913	1,971,239
退職給付に係る負債	2,068,715	2,086,281
退職給付に係る資産	98,802	115,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,969,913	1,971,239

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	166,594	165,463
利息費用		1,199
期待運用収益	24,347	26,919
数理計算上の差異の費用処理額	35,814	19,077
退職給付制度改定損(注)		91,383
簡便法で計算した退職給付費用	12,216	25,132
確定給付制度に係る退職給付費用	118,649	237,181

(注) 退職給付制度改定損は特別損失に計上しております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	43.3%	45.3%
株式	23.2%	21.0%
一般勘定	31.7%	31.8%
その他	1.8%	1.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.0%	0.2%
長期期待運用収益率	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 21,599千円、当連結会計年度 18,564千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	51百万円	80百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2019年第1回 ストックオプション	2020年第1回 ストックオプション	2021年第1回 ストックオプション
決議年月日	2019年6月27日	2020年6月26日	2021年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名	当社取締役(社外取締役を除く)及び当社子会社取締役9名	当社取締役(社外取締役を除く)及び当社子会社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 30,890株	普通株式 41,600株	普通株式 31,200株
付与日	2019年8月1日	2020年8月3日	2021年8月2日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年8月2日～ 2049年8月1日	2020年8月4日～ 2050年8月3日	2021年8月3日～ 2051年8月2日
新株予約権の数(個)(注)1	30,890(注)2	41,600(注)2	31,200(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 30,890(注)3	普通株式 41,600(注)3	普通株式 31,200(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 768 資本組入額 (注)4	発行価格 1,110 資本組入額 (注)4	発行価格 2,595 資本組入額 (注)4
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)5	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)6	(注)6	(注)6

(注) 1. 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記(a)記載の資本金等増加限度額から前記(a)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

5. 新株予約権者は、権利行使時において、取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数と交付するものとする。
- (b) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注2）に準じて決定する。
- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (d) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (e) 新株予約権の行使の条件
上記（注5）に準じて決定する。
- (f) 新株予約権の取得に関する事項
新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- (g) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (h) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注4）に準じて決定する。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2019年第1回 ストックオプション	2020年第1回 ストックオプション	2021年第1回 ストックオプション
決議年月日	2019年6月27日	2020年6月26日	2021年6月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	31,200
失効	-	-	-
権利確定	-	-	31,200
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	30,890	46,100	-
権利確定	-	-	31,200
権利行使	-	4,500	-
失効	-	-	-
未行使残	30,890	41,600	31,200

単価情報

	2019年第1回 ストックオプション	2020年第1回 ストックオプション	2021年第1回 ストックオプション
決議年月日	2019年6月27日	2020年6月26日	2021年6月29日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	2,586	-
付与日における 公正な評価単価(円)	768	1,110	2,595

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 36.51%

2018年10月1日から2021年8月2日までの日次株価に基づき算定しております。

予想残存期間 8年

新株予約権の行使の条件に基づき、役員退任までの期間を見積もることによって、予想残存期間を合理的に算出できると考えられるため、各役員毎に「役員定年規定」による役員定年後に迎える最初の株主総会において、役員を退任し地位を喪失するまでの期間を求め、その平均値を予想残存期間としております。

予想配当 60円/株

2021年3月期の配当実績によります。

無リスク利率 -0.091%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	667,086千円	655,137千円
貸倒引当金	81,643千円	63,430千円
賞与引当金	160,118千円	162,213千円
減価償却超過額	141,489千円	113,955千円
資産除去債務	131,475千円	131,939千円
未払事業税	100,082千円	107,318千円
税務上の繰越欠損金	27,703千円	18,840千円
ストックオプション	22,923千円	46,184千円
減損損失	213,045千円	201,943千円
棚卸資産評価損	23,127千円	1,876千円
投資有価証券評価損	73,681千円	73,704千円
工場閉鎖損失引当金	31,058千円	31,058千円
その他	525,936千円	484,244千円
繰延税金資産小計	2,199,372千円	2,091,847千円
評価性引当額	782,788千円	726,638千円
繰延税金負債との相殺	140,476千円	97,716千円
繰延税金資産合計	1,276,107千円	1,267,493千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	112,338千円	97,716千円
土地圧縮積立金	25,797千円	25,960千円
土地価評価額	799,958千円	740,603千円
その他	15,486千円	15,356千円
繰延税金負債小計	953,581千円	879,635千円
繰延税金資産との相殺	140,476千円	97,716千円
繰延税金負債合計	813,104千円	781,919千円
繰延税金資産(負債)の純額	463,003千円	485,573千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	3,671千円	3,671千円
評価性引当額	3,671千円	3,671千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	650,951千円	650,951千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	650,951千円	650,951千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当金の増減額	2.7%	0.8%
持分法投資損失	0.0%	0.1%
連結子会社の適用税率差異	3.9%	3.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	33.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～41年と見積り、割引率は0.134～2.140%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	381,192千円	382,237千円
時の経過による調整額	226千円	188千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	819千円	千円
期末残高	382,237千円	382,425千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は225,868千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上）、固定資産売却益は115,649千円（特別利益に計上）、減損損失は197,730千円（特別損失に計上）であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は255,621千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上）、固定資産売却益は74,307千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,004,379	3,130,422
	期中増減額	126,042	61,740
	期末残高	3,130,422	3,192,162
期末時価		4,848,624	4,744,227

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、工場閉鎖による遊休不動産の増加（215,000千円）、賃貸不動産の増加（435,761千円）及び遊休不動産の売却による減少（292,951千円）等であります。

当連結会計年度の主な増減は、賃貸不動産の増加（354,862千円）及び遊休不動産の売却による減少（265,252千円）等であります。

3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（鑑定評価及び指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	27,705,959	2,343,235	4,241,676	34,290,871	1,821,908	36,112,780
一定の期間にわたり移転される財	708,900		323,928	1,032,829	24,529	1,057,358
顧客との契約から生じる収益	28,414,860	2,343,235	4,565,604	35,323,700	1,846,437	37,170,138
その他の収益					344,522	344,522
外部顧客への売上高	28,414,860	2,343,235	4,565,604	35,323,700	2,190,959	37,514,660

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミック事業、賃貸事業、システム開発事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	13,446,887
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,607,972
契約資産(期首残高)	146,196
契約資産(期末残高)	81,811
契約負債(期首残高)	135,506
契約負債(期末残高)	244,682

契約資産は主に、進行基準の工事売上に係る工事未収入金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」及び「防災事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンクリート事業」の売上高が249,557千円減少及び「パイル事業」の売上高が33,471千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,539,404	2,892,158	4,170,053	35,601,616	2,161,451	37,763,068		37,763,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,846	1,002		18,849	128,945	147,794	147,794	
計	28,557,251	2,893,160	4,170,053	35,620,465	2,290,396	37,910,862	147,794	37,763,068
セグメント利益	4,885,350	73,959	1,173,916	6,133,226	458,347	6,591,574	1,300,928	5,290,645
セグメント資産	23,383,982	1,270,016	2,269,607	26,923,606	4,156,599	31,080,206	15,185,461	46,265,667
その他の項目								
減価償却費	922,473	41,677	7,813	971,964	89,753	1,061,718	20,647	1,082,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	863,265	6,925	39,926	910,117	271,441	1,181,558	14,083	1,195,642

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミック事業、賃貸事業、システム開発事業等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額 1,300,928千円は、セグメント間取引消去31,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,332,815千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額15,185,461千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額20,647千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,083千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,414,860	2,343,235	4,565,604	35,323,700	2,190,959	37,514,660		37,514,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,347	13,058		28,405	74,114	102,520	102,520	
計	28,430,208	2,356,294	4,565,604	35,352,106	2,265,073	37,617,180	102,520	37,514,660
セグメント利益	5,549,881	85,288	1,194,035	6,829,206	459,279	7,288,485	1,144,582	6,143,902
セグメント資産	24,059,201	1,625,088	2,366,987	28,051,277	5,264,970	33,316,247	14,103,714	47,419,962
その他の項目								
減価償却費	678,134	35,222	5,873	719,229	88,128	807,358	14,019	821,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,078,028	31,685	60,576	1,170,291	504,748	1,675,039	108,229	1,783,268

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、賃貸事業、システム開発事業等を含んでおります。
 - (2) セグメント利益の調整額 1,144,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用あり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額14,103,714千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額14,019千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108,229千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	計			
減損損失	1,736	364		2,100	211,748	9,542	223,390

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	計			
負ののれん発生益	20,356			20,356			20,356

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有) 間接 47.6	コンクリート二次製品の売買	経営指導料	40,000	未収入金	22,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有) 間接 47.6	コンクリート二次製品の売買	経営指導料	40,000	未収入金	22,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,986.87円	3,230.95円
1株当たり当期純利益金額	428.41円	482.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	425.25円	477.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,759,061	4,242,127
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,759,061	4,242,127
普通株式の期中平均株式数(株)	8,774,351	8,784,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,759,061	4,242,127
普通株式増加数(株)	65,365	93,144
(うち新株予約権(株))	(65,365)	(93,144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,248,697	29,196,202
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,173,834	29,045,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	8,762,952	8,989,735

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現と、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 215,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月31日～2022年11月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(従業員向け株式給付信託の導入に伴う第三者割当による自己株式処分)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式の処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

- | | |
|-----------|---|
| (1) 処分期日 | 2022年5月30日 |
| (2) 処分株式数 | 当社普通株式134,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,976円 |
| (4) 処分総額 | 398,784,000円 |
| (5) 処分先 | 株式会社日本カストディ銀行(信託口) |
| (6) その他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社の従業員(以下、「当社等の従業員」といいます。)を対象として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への従業員の貢献意欲や士気を高める目的として、「従業員向け株式給付信託」(以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に関して設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。(本プランの概要につきましては、2022年5月12日付で開示している「当社及び当社グループ会社の従業員に対する従業員向け株式給付信託の導入について」をご参照ください。)

本自己株式の処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行(信託口)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量につきましては、本制度導入に際し当社が制定する従業員株式付与規程に基づき、3事業年度中に当社等の従業員に給付すると見込まれる株式の総数に相当するものであり、2022年3月31日現在の発行済株式総数10,184,450株に対し、1.32%(2022年3月31日現在の総議決権個数88,869個に対する割合1.51%。いずれも小数点以下第3位を四捨五入。)となります。当社としましては、本制度は中長期的には当社の企業価値の増大に繋がるものと考えており、本自己株式の処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

<本制度の概要>

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | : 従業員向け株式給付信託 |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : 株式会社りそな銀行
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。 |
| (4) 受益者 | : 当社等の従業員のうち、従業員株式付与規程に定める受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | : 当社の従業員より選定 |
| (6) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| (7) 本信託契約の締結日 | : 2022年5月30日 |
| (8) 金銭を信託する日 | : 2022年5月30日 |
| (9) 信託の期間 | : 2022年5月30日から本信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します) |

3. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、当該処分に係る取締役会決議を行った日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2022年5月11日）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値である2,976円といたしました。

本取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値を採用したのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的であると考えたためです。

なお、当該価額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値を採用していること及び本取締役会決議日の直前1カ月間（2022年4月12日から2022年5月11日）の終値の平均である3,009円（円未満切り捨て）からの乖離率は1.10%（小数点以下第3位を四捨五入）、本取締役会決議日の直前3カ月間（2022年2月14日から2022年5月11日）の終値の平均値である2,948円（円未満切り捨て）からの乖離率は0.95%（小数点以下第3位を四捨五入）、同直前6カ月間（2021年11月12日から2022年5月11日）の終値の平均値である3,024円（円未満切り捨て）からの乖離率は1.59%（小数点以下第3位を四捨五入）となっております。上記を勘案した結果、本自己株式の処分に係る処分価額は、割当予定先に特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、上記処分価額につきまして、当社監査等委員会（4名にて構成、うち3名は社外取締役）は、処分予定先に特に有利な処分価額には該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断は適正である旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、希薄化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図る目的で実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2022年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,184,450株
今回の分割により増加する株式数	20,368,900株
株式分割後の発行済株式総数	30,553,350株
株式分割後の発行可能株式総数	92,000,000株

株式分割の日程

基準日公告日	2022年6月15日
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年7月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第184条第2項に基づき、2022年7月1日付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示します。）

現行定款	変更後
第6条 当会社の発行可能株式総数は、 46,000,000株とする。	第6条 当会社の発行可能株式総数は、 92,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年7月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権行使価格の調整

当社は、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を複数発行しておりますが、行使価額の調整は行わず1株につき1円とし、調整後の付与株数については、調整前付与株式数に3を乗じた株数とします。

(3) 2022年3月期の期末配当

今回の株式分割は、2022年7月1日を効力発生日としておりますので、2022年3月31日を基準日とする2022年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

(4) 2023年3月期の期末配当

2023年3月期の配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、2022年4月1日に一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用し、退職給付制度の一部終了損益として翌連結会計年度において56,253千円の特別利益を計上する予定です。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,371,000	2,450,000	0.54%	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,316,741	755,678	0.37%	
1年以内に返済予定のリース債務	11,157	11,202		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,618,652	836,709	0.55%	2023年4月1日～ 2030年7月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,768	1,556		2023年4月1日～ 2025年5月31日
合計	5,328,319	4,055,145		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	263,764	73,704	353,019	93,724
リース債務	931	312	312	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,482,808	16,318,949	27,474,062	37,514,660
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,086,341	2,667,755	4,740,718	6,391,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	786,954	1,768,527	3,114,980	4,242,127
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	89.77	202.73	357.08	482.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	89.77	112.93	154.94	125.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,687	1,342,668
前払費用	6,703	7,202
未収入金	250,740	166,194
その他	30,160	61,728
流動資産合計	1,693,291	1,577,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,206	26,206
減価償却累計額	4,834	6,780
建物(純額)	21,372	19,426
工具、器具及び備品	9,894	10,014
減価償却累計額	6,063	7,543
工具、器具及び備品(純額)	3,831	2,470
有形固定資産合計	25,203	21,897
無形固定資産		
商標権	3,360	2,940
ソフトウェア仮勘定	140,924	109,481
無形固定資産合計	144,284	112,421
投資その他の資産		
投資有価証券	-	55,240
関係会社株式	7,055,981	7,055,981
繰延税金資産	31,450	55,500
その他	95,283	93,528
投資その他の資産合計	7,182,714	7,260,249
固定資産合計	7,352,202	7,394,568
資産合計	9,045,493	8,972,361

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	172,999	121,578
未払費用	16,173	11,377
未払法人税等	8,023	9,405
未払消費税等	-	25,247
賞与引当金	7,909	6,843
預り金	3,680	3,468
流動負債合計	208,787	177,921
固定負債		
関係会社長期借入金	900,000	1,200,000
固定負債合計	900,000	1,200,000
負債合計	1,108,787	1,377,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	6,291,763	3,748,351
資本剰余金合計	7,041,763	4,498,351
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,603,865	1,738,242
利益剰余金合計	1,603,865	1,738,242
自己株式	3,783,787	1,792,985
株主資本合計	7,861,842	7,443,608
新株予約権	74,863	150,832
純資産合計	7,936,706	7,594,440
負債純資産合計	9,045,493	8,972,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 522,055	1 508,919
関係会社受取配当金	1 1,152,227	1 894,848
営業収益合計	1,674,282	1,403,768
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 504,153	2 446,934
営業費用合計	504,153	446,934
営業利益	1,170,129	956,833
営業外収益		
雑収入	259	692
営業外収益合計	259	692
営業外費用		
支払利息	1 13,274	1 16,669
自己株式取得費用	1,077	2,735
雑損失	595	-
営業外費用合計	14,947	19,405
経常利益	1,155,441	938,120
税引前当期純利益	1,155,441	938,120
法人税、住民税及び事業税	25,622	39,128
法人税等調整額	31,450	24,050
法人税等合計	5,827	15,078
当期純利益	1,161,268	923,041

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,000,000	750,000	6,300,681	7,050,681	974,274	974,274	3,599,286	7,425,670	
当期変動額									
剰余金の配当					531,676	531,676		531,676	
当期純利益					1,161,268	1,161,268		1,161,268	
自己株式の取得							206,606	206,606	
自己株式の処分			8,918	8,918			22,105	13,187	
自己株式の消却								-	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								-	
当期変動額合計	-	-	8,918	8,918	629,591	629,591	184,501	436,172	
当期末残高	3,000,000	750,000	6,291,763	7,041,763	1,603,865	1,603,865	3,783,787	7,861,842	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	36,754	7,462,425
当期変動額		
剰余金の配当		531,676
当期純利益		1,161,268
自己株式の取得		206,606
自己株式の処分		13,187
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	38,108	38,108
当期変動額合計	38,108	474,281
当期末残高	74,863	7,936,706

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	750,000	6,291,763	7,041,763	1,603,865	1,603,865	3,783,787	7,861,842
当期変動額								
剰余金の配当					788,665	788,665		788,665
当期純利益					923,041	923,041		923,041
自己株式の取得							558,595	558,595
自己株式の処分			600,103	600,103			606,088	5,985
自己株式の消却			1,943,309	1,943,309			1,943,309	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								-
当期変動額合計	-	-	2,543,412	2,543,412	134,376	134,376	1,990,801	418,234
当期末残高	3,000,000	750,000	3,748,351	4,498,351	1,738,242	1,738,242	1,792,985	7,443,608

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	74,863	7,936,706
当期変動額		
剰余金の配当		788,665
当期純利益		923,041
自己株式の取得		558,595
自己株式の処分		5,985
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	75,969	75,969
当期変動額合計	75,969	342,265
当期末残高	150,832	7,594,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式
- 移動平均法による原価法
- 其他有価証券
- 市場価格のない株式等
- 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。建物附属設備については、定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(重要な会計上の見積り)

非上場株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

投資有価証券（非上場株式） 55,240千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業領域の拡大や投資育成等を目的として、非上場企業に対して投資を行っております。非上場株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、投資先の超過収益力を反映した価格で取得しており、実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行います。これらの評価にあたっては、投資先の事業計画の達成状況や市場環境等を総合的に判断しておりますが、当該判断には見積りの要素が含まれており、その主要な仮定は、事業計画を前提にした売上高、利益率、及びこれらの成長率であります。見積りに用いた仮定の不確実性は高く、投資先の事業進捗の見通し等と実績に乖離が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	104,790千円	105,190千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経営指導料	522,055千円	508,919千円
関係会社受取配当金	1,152,227千円	894,848千円
支払利息	13,274千円	16,669千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	179,851千円	191,611千円
給与手当	108,907千円	93,141千円
賞与	48,217千円	16,940千円
雑費	90,104千円	73,548千円
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難とみとめられるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	7,055,981

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	7,055,981

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	2,421千円	2,095千円
ストックオプション	22,923千円	46,184千円
その他	6,104千円	7,219千円
繰延税金資産合計	31,450千円	55,500千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.5%	29.2%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	1.2%	%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	1.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,206			26,206	6,780	1,945	19,426
工具、器具及び備品	9,894	120		10,014	7,543	1,480	2,470
有形固定資産計	36,101	120		36,221	14,324	3,425	21,897
無形固定資産							
商標権	4,200			4,200	1,260	420	2,940
ソフトウェア仮勘定	140,924	32,981	64,424	109,481			109,481
無形固定資産計	145,124	32,981	64,424	113,681	1,260	420	112,421

(注) ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、販売システム導入31,132千円及び連結会計システム導入による1,849千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,909	6,843	7,909		6,843

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.vertex-grp.co.jp
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第4期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月10日関東財務局長に提出。

第4期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出。

第4期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株式買付状況報告書

2021年7月8日、2021年8月6日、2021年9月8日、2021年10月7日、2021年11月9日、2021年12月7日、2022年1月11日、2022年2月8日、2022年3月9日、2022年4月12日、2022年6月8日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 2022年5月12日関東財務局長へ提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

四谷監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーション及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

退職給付制度間の移行等にかかる会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（追加情報）、（退職給付関係）及び（重要な後発事象）に記載のとおり、会社グループは当連結会計年度に、2022年4月1日付で退職金規程の改訂を行い、一部の退職一時金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行を行っている。</p> <p>これは主に、ゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンが2021年4月1日付で合併したことにより、両社の退職給付制度の統合を目的としたものであるが、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の移行が同時に行われるため、移行前と移行後の退職給付債務の差額は、確定給付企業年金制度への移行により発生する「過去勤務費用」と、確定拠出年金制度への移行により発生する「退職給付制度の一部終了損益」（以下「一部終了損益」という。）が混在しており、合理的に区分計算する必要がある。また会社の退職給付制度は、生産職・一般職等の職種ごとに異なるため、過去勤務費用及び一部終了損益を職種ごとに算定する必要がある。</p> <p>過去勤務費用及び一部終了損益の計上時期について、会計基準に基づく過去勤務費用は当連結会計年度の計上になるが、一部終了損益は一部終了益の場合は翌連結会計年度の計上になり、一部終了損の場合は当連結会計年度の計上になる。</p> <p>以上から、過去勤務費用及び一部終了損益の区分算定に一定の複雑性を伴うこと、一部終了損益の計上時期については慎重な判断が必要なことから、当監査法人は、退職給付制度間の移行等にかかる会計処理が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は退職給付制度間の移行等にかかる会計処理が適切に行われていることを検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の退職給付制度の改定にかかる全体像を正しく理解するため、人事部の責任者に関係資料の提出を求めて質問を実施し、また会社の年金数理人の担当者ともオンライン、メール等により質疑応答を重ねて実施した。 ・確定給付企業年金制度の移行等にかかる会計処理の適用時期について、関係書類の閲覧の結果、退職金規程の改訂内容が当連結会計年度中に社内に周知されていることから、過去勤務費用の計上時期は当連結会計年度になることを確かめた。 ・過去勤務費用及び一部終了損益の算定方法について、関係者へのヒアリング及び関係資料をもとにゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンの会社別、かつ職種ごとの合理的な算定方法を検討した。 ・会社が年金数理人に提出した、改定前及び改定後の退職給付債務の計算データについて、退職金規程をもとにその妥当性を確かめた。 ・確定拠出年金制度への移行による信託銀行への移管額の算定データについて、退職金規程をもとにその妥当性を確かめた。 ・会社の過去勤務費用及び一部終了損益が、予め検討した合理的な算定方法に基づいて計算されており、算定の結果、一部終了損益は一部終了益になることを確かめた。 ・連結財務諸表注記による開示内容について、適切にかつ、わかりやすく開示されているか確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルテクスコーポレーションの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベルテクスコーポレーションが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

四谷監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーションの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非上場株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表において、投資有価証券55,240千円が計上されている。</p> <p>非上場株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。実質価額は通常、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額として算定されるが、投資先の超過収益力を反映して1株当たり純資産額に比べて相当程度高い価額で取得し、超過収益力が期末日まで毀損していないと認められる非上場株式は、超過収益力を反映して株式の実質価額を算定している。</p> <p>会社は、非上場株式に係る超過収益力の毀損の有無は、取得時の投資先の事業計画が期末日において実現可能であるか否かにより判断している。取得時の投資先の事業計画が評価時点において引き続き実現可能であるという仮定は不確実性及び主観性が高く、これらは経営者による判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、非上場株式に対する投資の評価損の計上の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、非上場株式に対する投資の評価損の計上の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非上場株式の実質価額に含まれる超過収益力の評価に関する経営者の見積プロセスを理解するために、経営者等に対する質問を実施し、また非上場株式の取得価額の算定根拠が投資先の事業計画と整合しているかを検討した。 ・投資先の事業計画について、売上高成長率等の仮定の適切性を検証するために、投資先のビジネスモデル、成長戦略を経営者等に質問し、事業計画達成の基礎となるKPI（重要業績評価指標）を識別して、監査人自らが入手した外部情報との整合性を検討した。 ・会社が作成した減損判定資料を入手し、減損の要否が正確な計算に基づいて判定されているかを検討するとともに、減損判定の基礎となる投資先の事業計画と整合しているかを確かめた。 ・経営者の見積プロセスの有効性を評価するため、期末日における投資先の直近の実績を入手し、事業計画の進捗状況を確認した。計画と実績との差異を分析し、経営者等への質問や関連資料の閲覧等により、投資先の事業計画の実現可能性が期末日において依然損なわれていないかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。